

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

コスモ・バイオ株式会社

東京都江東区東陽二丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 仕入、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第29期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | コスモ・バイオ株式会社 |
| 【英訳名】 | COSMO BIO COMPANY, LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 笠松 敏明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区東陽二丁目2番20号 |
| 【電話番号】 | 03-5632-9600 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営企画室長 鈴木 忠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区東陽二丁目2番20号 |
| 【電話番号】 | 03-5632-9600 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営企画室長 鈴木 忠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第2四半期連結 累計期間 | 第29期 第2四半期連結 累計期間 | 第28期 第2四半期連結 会計期間 | 第29期 第2四半期連結 会計期間 | 第28期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日 |
| 売上高（百万円） | 3,287 | 3,696 | 1,430 | 1,558 | 6,676 |
| 経常利益（百万円） | 445 | 570 | 57 | 154 | 635 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 278 | 316 | 43 | 99 | 373 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 4,946 | 5,294 | 5,057 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 6,124 | 6,451 | 6,170 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 74,891.55 | 80,040.81 | 76,418.19 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 4,598.09 | 5,234.19 | 721.42 | 1,649.84 | 6,180.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 74.0 | 75.0 | 74.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 308 | 829 | — | — | 202 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △288 | △115 | — | — | △334 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △72 | △110 | — | — | △93 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | — | — | 1,355 | 1,783 | 1,181 |
| 従業員数（人） | — | — | 113 | 115 | 112 |

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における重要な異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（人） | 115 (40) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 77 (27) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、仕入、受注及び販売の状況については、セグメント別にかえて品目別に示しております。

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品仕入及び製品製造原価実績を品目別に示すと次のとおりであります。

| 品目別 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------|---|-------------|
| | 金額 (百万円) | |
| 研究用試薬 | 594 | 7.2 |
| 機器 | 347 | 5.3 |
| 臨床検査薬 | 15 | △22.4 |
| 合計 | 957 | 5.8 |

(注) 1. 金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、仕入総額の100分の10を超える仕入先はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------|---|-------------|
| | 金額 (百万円) | |
| 研究用試薬 | 1,104 | 13.3 |
| 機器 | 422 | 0.5 |
| 臨床検査薬 | 31 | △9.0 |
| 合計 | 1,558 | 9.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、民間企業の研究開発活動は引き続き堅調ですが、大学・公的研究機関では東日本大震災による先行きへの不透明感から一部の研究開発活動にも影響があり、バイオ研究支援市場全体としては弱い動向でありました。一方、為替レートは当第2四半期連結会計期間平均81円／ドル（今期計画90円／ドル）でありました。

このような環境下、当社グループは、新規仕入先・商品の開拓、プロモーション及び販売促進に努め、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,558百万円（前年同期比9.0%増）、売上総利益は695百万円（同17.0%増）、売上総利益率は44.6%（前年同四半期実績41.6%）となりました。

販売管理費等の費用面につきましては、ほぼ計画通りとし、営業利益は156百万円（前年同期比121.9%増）、経常利益は154百万円（前年同期比166.4%増）、四半期純利益は99百万円（前年同期比128.7%増）となりました。

なお、売上高を品目別にみますと、研究用試薬1,104百万円（前年同期比13.3%増）、機器422百万円（前年同期比0.5%増）、臨床検査薬31百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ526百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が611百万円、有価証券が299百万円増加した一方、売上債権（受取手形及び売掛金）が303百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては、投資有価証券が219百万円減少したこと等により245百万円減少いたしました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,451百万円（前連結会計年度末比280百万円増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が136百万円増加したこと等により36百万円増加いたしました。固定負債につきましては、7百万円増加いたしました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は1,156百万円（前連結会計年度末比43百万円増）となりました。

(純資産)

主に利益剰余金が207百万円増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,294百万円（前連結会計年度末比236百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、705百万円の収入（前年同四半期は603百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の支出（前年同四半期は16百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、重要な動きもなく、0百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ484百万円増加して1,783百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 183,616 |
| 計 | 183,616 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 60,480 | 60,480 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株制度は 採用しており ません。 |
| 計 | 60,480 | 60,480 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | — | 60,480 | — | 918 | — | 1,221 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|------------------|-------------------|--------------|--------------------------------|
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号 | 11,520 | 19.05 |
| コスモプロパティサービス株式会社 | 東京都品川区東品川2丁目2番20号 | 5,760 | 9.52 |
| コスモ・バイオ従業員持株会 | 東京都江東区東陽2丁目2番20号 | 3,621 | 5.99 |
| 福井 朗 | 東京都江戸川区 | 3,000 | 4.96 |
| 原田 正憲 | 千葉県千葉市緑区 | 2,000 | 3.31 |
| 柴沼 篤夫 | 埼玉県入間市 | 1,480 | 2.45 |
| 鈴木 忠 | 千葉県習志野市 | 1,480 | 2.45 |
| 田中 知 | 東京都大田区 | 1,480 | 2.45 |
| 高木 勇次 | 千葉県松戸市 | 1,480 | 2.45 |
| 松本 眞和 | 神奈川県横須賀市 | 1,344 | 2.22 |
| 計 | — | 33,165 | 54.84 |

(注) コスモプロパティサービス株式会社はコスモ石油株式会社の連結子会社であります。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式60,480 | 60,480 | (注) |
| 端株 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 60,480 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 60,480 | — |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高（円） | 70,900 | 69,400 | 69,500 | 59,300 | 60,000 | 64,900 |
| 最低（円） | 61,000 | 61,600 | 41,400 | 52,100 | 54,600 | 56,200 |

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,592 | 980 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,932 | 2,235 |
| 有価証券 | 906 | 606 |
| 商品及び製品 | 692 | 684 |
| 仕掛品 | 0 | 0 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13 | 17 |
| その他 | 116 | 203 |
| 貸倒引当金 | △5 | △7 |
| 流動資産合計 | 5,247 | 4,720 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 171 | ※1 163 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 54 | 61 |
| その他 | 127 | 130 |
| 無形固定資産合計 | 182 | 191 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 527 | 746 |
| 関係会社株式 | 11 | 11 |
| その他 | 313 | 338 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 850 | 1,093 |
| 固定資産合計 | 1,203 | 1,449 |
| 資産合計 | 6,451 | 6,170 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 365 | 397 |
| 短期借入金 | 25 | 20 |
| 未払法人税等 | 252 | 115 |
| その他 | 224 | 298 |
| 流動負債合計 | 867 | 831 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 161 | 172 |
| 役員退職慰労引当金 | 21 | 15 |
| 負ののれん | 11 | 12 |
| その他 | 95 | 80 |
| 固定負債合計 | 289 | 281 |
| 負債合計 | 1,156 | 1,113 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 918 | 918 |
| 資本剰余金 | 1,221 | 1,221 |
| 利益剰余金 | 2,732 | 2,524 |
| 株主資本合計 | 4,872 | 4,664 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | 0 |
| 繰延ヘッジ損益 | △31 | △43 |
| 評価・換算差額等合計 | △31 | △43 |
| 少数株主持分 | 453 | 435 |
| 純資産合計 | 5,294 | 5,057 |
| 負債純資産合計 | 6,451 | 6,170 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,287 | 3,696 |
| 売上原価 | 1,891 | 2,043 |
| 売上総利益 | 1,396 | 1,652 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 935 | *1 1,064 |
| 営業利益 | 461 | 588 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 4 |
| 持分法による投資利益 | 19 | — |
| その他 | 8 | 15 |
| 営業外収益合計 | 33 | 20 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| その他 | 49 | 37 |
| 営業外費用合計 | 50 | 37 |
| 経常利益 | 445 | 570 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 保険解約返戻金 | 4 | 40 |
| 子会社清算益 | 13 | — |
| その他 | 2 | 2 |
| 特別利益合計 | 20 | 43 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 災害による損失 | — | 4 |
| その他 | — | 13 |
| 特別損失合計 | 0 | 19 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 465 | 594 |
| 法人税等 | 178 | 255 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 339 |
| 少数株主利益 | 9 | 22 |
| 四半期純利益 | 278 | 316 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,430 | 1,558 |
| 売上原価 | 835 | 862 |
| 売上総利益 | 594 | 695 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 524 | ※1 539 |
| 営業利益 | 70 | 156 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| その他 | 3 | 10 |
| 営業外収益合計 | 6 | 12 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| その他 | 18 | 14 |
| 営業外費用合計 | 18 | 14 |
| 経常利益 | 57 | 154 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 保険解約返戻金 | 0 | 37 |
| 子会社清算益 | 13 | — |
| その他 | 2 | 1 |
| 特別利益合計 | 16 | 39 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 災害による損失 | — | 4 |
| その他 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 0 | 6 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 74 | 186 |
| 法人税等 | 21 | 76 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 110 |
| 少数株主利益 | 9 | 10 |
| 四半期純利益 | 43 | 99 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 465 | 594 |
| 減価償却費 | 27 | 28 |
| のれん償却額 | 10 | 5 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 | △1 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △110 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 3 | △11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 | △5 |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 子会社清算損益 (△は益) | △13 | — |
| 為替差損益 (△は益) | 4 | 1 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △19 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 399 | 303 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △25 | △4 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △119 | △42 |
| その他 | △48 | △12 |
| 小計 | 565 | 862 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26 | 9 |
| 利息の支払額 | △0 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △283 | △109 |
| 法人税等の還付額 | — | 67 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 308 | 829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △10 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △101 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 229 | 100 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △231 | △101 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 14 | 14 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14 | △22 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △49 | △13 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △258 | — |
| 子会社の清算による収入 | 25 | — |
| その他 | △3 | 18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △288 | △115 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 5 |
| 配当金の支払額 | △72 | △108 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △5 |
| その他 | — | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △72 | △110 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △56 | 601 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,411 | 1,181 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 1,355 | ※1 1,783 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始における資産除去債務の変動額は25百万円であります。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

| | |
|--------------|--|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-------------------------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) | |
|-------------------------------|--------|---------------------------|--------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 230百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 224百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 給料手当 | 244百万円 | 給料手当 | 279百万円 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 給料手当 | 141百万円 | 給料手当 | 136百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) | | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 1,154 百万円 | 現金及び預金勘定 | 1,592 百万円 |
| 有価証券勘定 | 401 | 有価証券勘定 | 906 |
| 計 | 1,556 | 計 | 2,498 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △10 |
| キャッシュ・リザーブ・ファンドを除く有価証券 | △200 | キャッシュ・リザーブ・ファンドを除く有価証券 | △704 |
| 現金及び現金同等物 | 1,355 | 現金及び現金同等物 | 1,783 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,480株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 108 | 1,800 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年8月11日 取締役会 | 普通株式 | 48 | 800 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月16日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(注) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) | |
|-------------------------------|------------|---------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 80,040.81円 | 1株当たり純資産額 | 76,418.19円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4,598.09円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 5,234.19円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 278 | 316 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 278 | 316 |
| 期中平均株式数(株) | 60,480 | 60,480 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
|---|---------|---|-----------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 721.42円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 1,649.84円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 43 | 99 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 43 | 99 |
| 期中平均株式数(株) | 60,480 | 60,480 |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………48百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………800円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年9月16日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長南 伸明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長南 伸明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

| | |
|----------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【会社名】 | コスモ・バイオ株式会社 |
| 【英訳名】 | COSMO BIO COMPANY, LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 笠松 敏明 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区東陽二丁目2番20号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠松敏明は、当社の第29期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。